

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報システム高度化等推進事業			担当部局	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	企画課長 大村 真一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省組織令第3条第19号			関係する 計画、通知等	・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定・令和2年3月31日改定) ・サイバーセキュリティ戦略(令和3年9月28日閣議決定) ・政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一規範(令和3年7月7日サイバーセキュリティ戦略本部決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている政府情報システム改革のうち省内情報システムに係るもの着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMO及び省内情報セキュリティ対策を推進する立場として、外部専門家(総務省デジタル統括アドバイザー及び総務省最高情報セキュリティアドバイザー)と共に主として以下の業務を実施。 ・省内情報システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗管理の支援・助言 ・省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 ・省内のメールセキュリティ強化 ※ PMO (Portfolio Management Office 府省全体管理組織)						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	285	318	272	325	324
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		285	318	272	325	324
	執行額		271	293	269		
執行率 (%)		95%	92%	99%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	92%	99%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	324	323	令和4年度当初予算の対前年比増は、情報セキュリティ対策業務の経費の増額による。			
	職員旅費	1	1				
	計	325	324				

活動内容 (アクティビティ)		本事業は、外部専門家等からの助言を得ながら、省内の情報化を推進し、情報セキュリティ監査や職員向けの情報セキュリティ教育を通じて省内の情報セキュリティを確保するものである。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		省内の情報化推進のために必要な外部専門家等の体制として42人(デジタル統括アドバイザー4、最高情報セキュリティアドバイザー1、PMO支援5、情報セキュリティ対策支援18、メールセキュリティ強化14)	活動実績	人	41	44	42	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/人月			単位当たりコスト	万円	55	55	53	-
				計算式	万円/人月	271百万円/41/12	293百万円/44/12	269百万円/42/12	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度、省内の全職員が情報セキュリティ研修(eラーニング)を受講することとする。	情報セキュリティ研修(eラーニング)受講率	成果実績		98	97	86		
			目標値		100	100	100		
			達成度	%	98	97	86		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実施結果報告資料								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体の推進						
		施策	電子政府・電子自治体の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	省内情報システム改革の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達透明性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策施策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	デジタル統括アドバイザー相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。 一者応札となった事業については、他事業者が人員確保に不十分があり応札を見送ったため、結果として一者応札となった。 随意契約となった事業についても、セキュリティ上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、見積書等の精査を行うなど契約内容を厳正に審査した上で契約を締結し、経費の効率化に努めているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	デジタル統括アドバイザー等相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・省内の情報システムに係る予算要求及び調達仕様書の内容及び見積り額についてデジタル統括アドバイザーによる妥当性確認等相談会を実施(令和3年度に433回(メール開催含む)開催)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年9回) ・省内職員の情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施したところ、86%の職員が受講。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	効率的に事業を実施し、省内情報システムの高度化に資することができた。		
	改善の方向性	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及びサイバーセキュリティを取り巻く状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。		
外部有識者の所見				
「42人(デジタル統括アドバイザー4、最高情報セキュリティアドバイザー1、PMO支援5、情報セキュリティ対策支援18、メールセキュリティ強化14)」という「アウトプット」指標に対して、「情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率」がアウトカム指標になっているが、「受講」による「効果」が本来のアウトカムではないのではないか。もちろん、何らかの数値化が難しい面があることは理解できる。事業レビュー、政策評価の観点からロジックモデルの再確認を(アンケートによる研修効果の確認等の追跡調査など)。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に	本事業は、情報システムの高度化を行うために幅広い業務を実施するものであり、トータルでのアウトカム指標作りが困難なところはあるが、御指摘を真摯に受け止め、可能な限り成果実績を適切に把握できる指標を設定できるよう努めて事業を実施してまいりたい。			

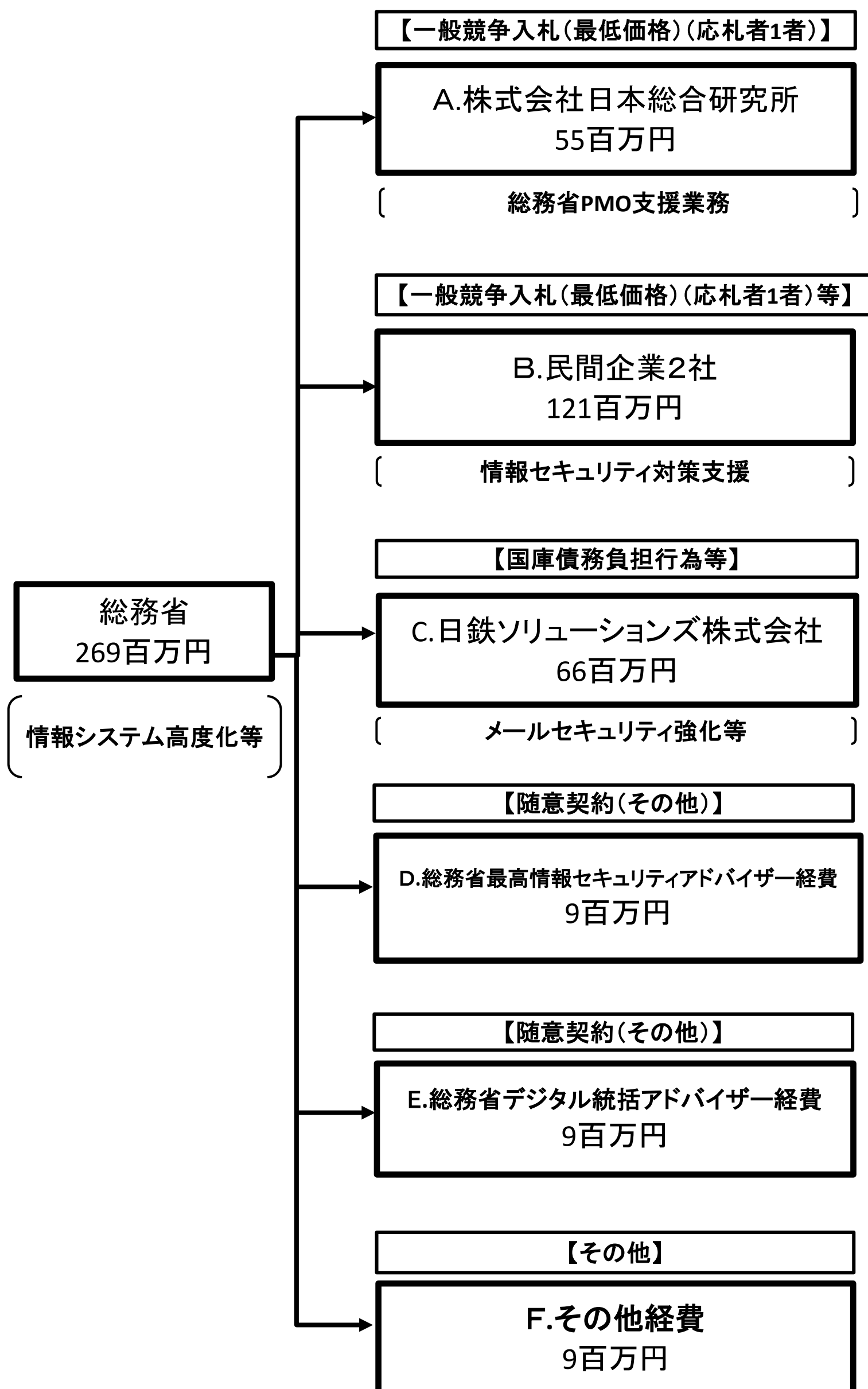
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0031			
平成24年度	0028			
平成25年度	0030			
平成26年度	0029			
平成27年度	0032			
平成28年度	0028			
平成29年度	0031			
平成30年度	0028			
令和元年度	総務省 - 0029			
令和2年度	総務省 0029			
令和3年度	2021 総務 20 0029			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.株式会社日本総合研究所			B.Musarubra Japan 株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	総務省PMO支援業務	55	情報処理業務 庁費	総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサル ティング業務の請負	119
計		55	計		119
C.日鉄ソリューションズ株式会社			D.総務省最高情報セキュリティアドバイザー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	メールセキュリティ強化経費	66	情報処理業務 庁費	総務省最高情報セキュリティアドバイザー経 費	9
計		66	計		9
E.総務省デジタル統括アドバイザー			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	総務省デジタル統括アドバイザー経費	9	情報処理業務 庁費	事務補助員経費	8
計		9	計		8

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	総務省PMO支援業務	55	一般競争契約 (最低価格)	1	88.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Musarubra Japan 株式会社	3010401158607	総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負	119	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	株式会社ワンビシアーカイブズ	4010401065760	電磁的記録媒体等の外部保管運用業務の請負	2	随意契約 (公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	メールセキュリティ強化	66	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省最高情報セキュリティアドバイザー	-	総務省最高情報セキュリティアドバイザー業務	9	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省デジタル統括アドバイザー	-	総務省デジタル統括アドバイザー業務	9	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	事務補助員経費	8	その他	-	-	
2	日商エレクトロニクス株式会社	4010001053447	Zoomライセンス調達	0.3	随意契約 (少額)			
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	Wi-Fi調達	0.3	随意契約 (少額)			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	メールセキュリティ強化	380	随意契約 (その他)	1	100%	-